



For your future™

News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

報道ご関係者各位
2011年5月26日

2010年度決算のお知らせ

個人保険販売が好調、健全な財務基盤を維持

マニユライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:クレイグ・ブロムリー、本社:東京都調布市)の2010年度決算業績をお知らせいたします。

2010年度の営業業績について、個人保険の新契約年換算保険料は414億円と前年度比33.2%の増加となりました。個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料についても前年度比3.3%増の486億円となりました。営業実績の伸張は、かねてからの当社の基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化とその柔軟な展開を推し進めたことによるものです。特に2010年2月から販売を開始した平準払の終身保険「こだわり終身」の販売が順調に推移しました。

2010年度においても、好調な個人保険販売により主要収益指標はいずれも順調に推移しています。保険本業の収益を示す指標である基礎利益は83億円となり、経常利益、当期純利益については、それぞれ62億円、32億円となりました。ソルベンシー・マージン比率についても、2011年3月末時点で1,276.5%と、引き続き高い水準を維持しております。

2010年度業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEOは、次のように述べています。「当社は各販売チャネルの強化、幅広い商品の展開等を引き続き進めております。その結果、2010年度においても安定した業績を維持することができました。今後とも、力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、お客さまの立場に立ったサービスをご提供してまいります」

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界22カ国・地域で事業を展開している金融サービスのリーディング・グループです。マニユライフは120年以上にわたり、信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、世界各地のお客さまにお届けすることを目指してまいりました。同社職員、エージェンต์および販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスのみならず、生命保険および損害・傷害保険の再々保険に特化した再保険の解決策もご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2011年3月31日現在4,780億カナダドル(4,920億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックとして事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ(www.manulife.com)をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2010 年度 決算のお知らせ

〈 目 次 〉

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2010 年度末保障機能別保有契約高.....	3
3. 2010 年度の一般勘定資産の運用状況.....	4
4. 貸借対照表.....	11
5. 損益計算書.....	17
6. 経常利益等の明細(基礎利益).....	20
7. 株主資本等変動計算書.....	21
8. 債務者区分による債権の状況.....	23
9. リスク管理債権の状況.....	23
10. ソルベンシー・マージン比率.....	24
11. 2010 年度特別勘定の状況.....	26
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	28

〈別添〉

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	633	100.0	40,795	97.6	678	107.0	43,757	107.3
個 人 年 金 保 険	299	102.1	16,278	120.4	299	100.1	15,898	97.7
団 体 保 険	—	—	1,699	101.3	—	—	884	52.1
団 体 年 金 保 険	—	—	112	86.4	—	—	93	83.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度						2010年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	95	98.5	5,687	116.0	5,791	△103	137	143.5	9,194	161.7	9,263	△69
個 人 年 金 保 険	16	36.4	1,648	55.9	1,648	—	11	66.8	722	43.8	722	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	118,966	115.8	144,685	121.6
個 人 年 金 保 険	151,524	106.3	146,829	96.9
合 計	270,490	110.2	291,515	107.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,986	122.4	75,745	113.1

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	31,054	117.9	41,359	133.2
個 人 年 金 保 険	15,960	55.9	7,193	45.1
合 計	47,014	85.6	48,553	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,725	90.8	18,060	91.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	640,546	99.5	431,181	67.3
資 産 運 用 収 益	249,486	1,682.7	26,750	10.7
保 険 金 等 支 払 金	533,284	126.1	378,459	71.0
資 産 運 用 費 用	4,523	1.6	5,353	118.3
経 常 利 益	16,779	—	6,206	37.0

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,041,390	119.7	2,026,775	99.3

2. 2010年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	242	43,739	—	14,835	16	884	258	59,459
	災害死亡	627	11,366	119	1,007	—	—	747	12,373
	その他の条件付死亡	260	21,312	14	439	1	11	276	21,763
生存保障		384	1,306	299	15,788	0	0	685	17,095
入院保障	災害入院	612	92	1	0	—	—	614	92
	疾病入院	605	91	1	0	—	—	607	91
	その他の条件付入院	754	104	1	0	1	0	756	104
障害保障		153	—	0	—	1	—	154	—
手術保障		659	—	2	—	—	—	661	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		20	93	0	12	20	105

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 2010 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2010 年度の資産の運用概況

① 運用環境

2010 年度の日本経済は回復基調の中で始まりました。年度前半には海外経済の成長鈍化と円高の進行のために景気減速局面もありましたが、エコカー減税やエコポイント制度などの経済刺激政策が景気下支え効果を発揮しました。年度後半に入り経済刺激政策の一部が終了したことや円高の進行により景気回復に停滞が見られたものの、より力強い景気回復を促すために米国連邦準備制度理事会 (FRB) が量的金融緩和第 2 弾を実施すると経済の先行きに対する見方と投資家心理が改善し、日本経済は緩やかな景気回復基調に転換しつつありました。しかしながら、3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故と電力供給不足により、企業の生産活動、消費者の購買意欲が急速に低下・悪化する中で 2010 年度は年度末を迎えました。これを国内総生産 (GDP) で見ると、2010 年 4～6 月期の改定値が年率 1.5% のプラス成長で、その後の 7～9 月期は年率 4.5% と持ち直したものの、10～12 月期は年率マイナス 1.3% と減速しました。また、鉱工業生産指数も 4 月と 5 月は輸出の増加に支えられて回復を示しましたが、6 月から 10 月までは 5 ヶ月連続の低下となりました。11 月から 2 月までは 4 ヶ月連続で持ち直しの動きを示しましたが、東日本大震災と東京電力の計画停電の影響で東北地方や関東地方の企業の操業状況が悪化・停滞しており、3 月の鉱工業生産指数は低調なものになりました。8 月に FRB が米国経済の成長速度の鈍化を指摘したことをきっかけに、対米国ドルで 1995 年 7 月以来となる 85 円割れまで円高が進みました。6 月に鳩山内閣に代わって菅内閣が成立し、9 月中旬には 6 年半ぶりとなるドル買い円売り介入が実施されました。金融政策面からの円高対策として、日本銀行は 8 月末に追加的金融緩和策を、さらに 10 月上旬には包括的な金融緩和策を実施しましたが、10 月には 80 円台まで円高が進行しました。東日本大震災発生後は輸出企業などの円資金需要が高まるとの見方から、一時は 76 円台まで円高が進行し、G7 による協調為替介入が実施されました。日本経済のデフレ状態が長期化する中で、所得も伸び悩んでいます。3 月以降は東日本大震災や原発事故、円高により、景気悪化懸念が急速に高まっており、雇用情勢も再び悪化する恐れが大きいと思われます。

国内株式市場は、TOPIX 指数で 978 ポイントから始まりました。4 月下旬に米国金融検査当局の投資銀行に対する仕組債販売での詐欺的行為の民事訴訟提起や、ギリシャ、ポルトガル、スペインなど欧州政府財政危機のニュースなどから、株式市場は大幅に下落しました。7 月には一時的な株価上昇が見られましたが、8 月に FRB が追加金融緩和策を示唆すると、日本銀行による追加金融緩和策でも円高の流れを止めることはできず、日本株式市場は TOPIX 指数の終値ベースで 804 ポイントまで下落しました。10 月上旬は日銀による市場予想を上回る追加金融緩和策を反映して株式市場は強含みましたが、海外市場において対米国ドルで 80 円台まで円高が進行したことから、11 月初めに再び株価は TOPIX 指数の終値ベースで 803 ポイントまで低下しました。その後は為替がやや円安に戻ったことや FRB による量的金融緩和第 2 弾の実施により世界的に株価が上昇したことを反映して、海外株式市場に対して出遅れていた分を取り戻すように日本でも株価が上

昇しました。1月になると中国の金融引締め懸念、北アフリカ・中東の地政学的リスクの深刻化とそれに伴う原油価格高騰により株式市場は再び下落に転じました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本株式は大きく下落し、3月15日にはTOPIX指数の終値ベースで766ポイントの年初来安値を記録しました。その後は、円安基調や海外市場との国際比較から大幅に反発し、日本株式市場は震災後の高値を終値ベースで更新して2010年度を終えました。

国内金利は、年度初めは10年国債の利回りで1.4%であったものが低下し、年度途中は0.9%から1.2%のレンジで推移しました。その後は1.3%台まで上昇し、横ばい推移のまま年度末を迎えました。年度初めの金利低下は、世界経済の回復ペースの減速を背景に投資家の質への逃避行動で国債市場に資金が流入したことによるものでした。鳩山首相に代わって6月に総理大臣に就任した菅首相が財政再建と消費税率引き上げを提唱したことも日本国債が買われる理由となりました。その後は民主党代表選挙での政策論争を反映して金利が上昇する局面もありましたが、日本銀行による追加金融緩和観測が高まり、10年国債の利回りは0.9%台まで低下しました。年度後半になると、FRBによる量的金融緩和第2弾の実施と日本銀行による包括的金融緩和策の導入により投資家心理と経済の先行きに対する見方が改善し、世界的な金利上昇が起きました。1月にはスタンダード&プアーズ社が日本国債の格付をAAからAAマイナスに引き下げましたが、国内金利の動きに特段の変化は見られませんでした。3月の地震発生後、日本銀行は流動性資金の供給を増加させましたが、震災後の復興支出により一層の逼迫化が避けられない日本政府の財政問題への懸念を背景に円金利のイールドカーブについては、長期金利と短期金利の差が広がりました。野村総合研究所が公表する投資適格格付社債の3月末時点の信用スプレッドは60ベースポイントと地震発生前の30ベースポイントから2倍に拡大しました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。確定利付資産については、国際的に認知されている格付機関から投資適格に格付けされている発行体のものへの投資に限定しております。ポートフォリオには外貨建資産が含まれておりますが、外貨建負債に対応する運用は同じ通貨建の資産で行い、円貨建負債に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産である国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られております。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されているものと当該インデックスに近似したパッシブ運用を行っているものがあります。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っておりません。

③ 運用実績の概況

2010 年度は、上述の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2011 年 3 月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 1,655 億円、地方債・社債 1,398 億円、国内株式 240 億円、外国債券 1,774 億円、一般貸付 32 億円、不動産 309 億円となっております。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	64,148	10.3	12,855	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	456,695	73.5	528,610	82.7
公 社 債	238,566	38.4	305,272	47.7
株 式	43,089	6.9	23,956	3.7
外 国 証 券	168,277	27.1	177,844	27.8
公 社 債	167,920	27.0	177,379	27.7
株 式 等	357	0.1	465	0.1
その他の証券	6,761	1.1	21,537	3.4
貸付金	9,258	1.5	8,592	1.3
不動産	32,544	5.2	30,890	4.8
繰延税金資産	10,488	1.7	8,577	1.3
その他	48,574	7.8	50,063	7.8
貸倒引当金	△ 39	△ 0.0	△ 46	△ 0.0
合 計	621,670	100.0	639,543	100.0
うち外貨建資産	44,219	7.1	52,353	8.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	50,735	△ 51,293
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 9,075	—
有価証券	26,125	71,915
公 社 債	28,195	66,705
株 式	8,850	△ 19,133
外 国 証 券	△ 12,280	9,567
公 社 債	△ 12,362	9,459
株 式 等	82	108
その他の証券	1,358	14,775
貸付金	△ 1,344	△ 666
不動産	△ 177	△ 1,653
繰延税金資産	△ 1,698	△ 1,910
その他	△ 7,082	1,489
貸倒引当金	5	△ 6
合 計	57,486	17,872
うち外貨建資産	△ 6,864	8,134

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息及び配当金等収入	10,951	11,855
預貯金利息	2	4
有価証券利息・配当金	8,043	9,092
貸付金利息	278	271
不動産賃貸料	2,624	2,484
その他利息配当金	2	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	100	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,123	3,107
国債等債券売却益	596	1,883
株式等売却益	6,417	964
外国証券売却益	1,099	258
その他	11	0
有価証券償還益	0	—
金融派生商品収益	5,107	1,400
為替差益	20	—
その他運用収益	26	27
合 計	24,329	16,391

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払利息	399	401
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,766	2,768
国債等債券売却損	17	109
株式等売却損	1,394	2,623
外国証券売却損	354	35
その他	—	—
有価証券評価損	850	517
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	850	517
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	246
貸倒引当金繰入額	1	7
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	380	385
その他運用費用	1,125	1,026
合 計	4,523	5,353

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.31	—
有 価 証 券	4.13	2.05
うち 公 社 債	1.92	2.16
う ち 株 式	14.45	△ 4.52
う ち 外 国 証 券	4.61	2.84
貸 付 金	2.74	3.20
不 動 産	3.52	3.29
一 般 勘 定 計	3.55	1.83
うち 海 外 投 融 資	4.65	2.85

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	105,866	100,824	△ 5,041	1,385	6,426	97,033	92,104	△ 4,929	1,924	6,853
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	343,083	350,282	7,198	8,817	1,618	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333
公 社 債	205,570	209,594	4,024	4,227	203	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016
株 式	40,560	42,567	2,007	2,527	519	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801
外 国 証 券	91,701	91,383	△ 317	577	895	109,488	110,641	1,153	1,563	410
公 社 債	91,520	91,026	△ 494	401	895	109,307	110,176	868	1,279	410
株 式 等	181	357	176	176	—	181	465	284	284	—
その他の証券	5,251	6,736	1,485	1,485	—	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	448,949	451,107	2,157	10,202	8,045	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187
公 社 債	234,542	239,156	4,613	5,015	401	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023
株 式	40,560	42,567	2,007	2,527	519	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801
外 国 証 券	168,595	162,646	△ 5,949	1,174	7,123	176,691	171,950	△ 4,741	2,516	7,257
公 社 債	168,414	162,289	△ 6,125	998	7,123	176,510	171,484	△ 5,025	2,231	7,257
株 式 等	181	357	176	176	—	181	465	284	284	—
その他の証券	5,251	6,736	1,485	1,485	—	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2010年度末で6,921百万円、2009年度末で3,542百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	442	942
その他の有価証券	104	86
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	24	6
合 計	546	1,028

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)	期 別 科 目	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	80,058	23,746	保険契約準備金	1,911,537	1,922,128
現金	44	30	支払備金	9,995	10,388
預貯金	80,014	23,716	責任準備金	1,897,413	1,908,333
有価証券	1,854,457	1,904,660	契約者配当準備金	4,129	3,405
国債	112,953	165,473	代理店借	3,589	2,484
地方債	7,480	7,544	再保険借	2,208	3,643
社債	118,133	132,254	その他負債	54,954	27,272
株式	43,089	23,956	借入金	16,217	16,217
外国証券	168,277	177,844	未払法人税等	92	89
その他の証券	1,404,523	1,397,586	未払金	31,782	4,134
貸付金	9,258	8,592	未払費用	2,721	3,193
保険約款貸付	5,632	5,380	前受収益	70	50
一般貸付	3,626	3,211	預り金	355	275
有形固定資産	33,868	32,209	預り保証金	1,747	1,633
土地	18,053	17,859	金融派生商品	—	11
建物	14,491	13,031	リース債務	434	320
リース資産	414	304	資産除去債務	—	238
その他の有形固定資産	909	1,013	仮受金	1,531	1,107
無形固定資産	13,320	11,578	役員賞与引当金	8	8
ソフトウェア	2,909	3,448	退職給付引当金	2,858	3,028
移転保険契約価値	10,240	8,045	価格変動準備金	294	472
その他の無形固定資産	170	84	負債の部合計	1,975,451	1,959,036
代理店貸	—	7	(純資産の部)		
再保険貸	21,486	15,123	資本金	56,400	56,400
その他資産	18,490	22,326	利益剰余金	4,387	7,574
未収金	7,988	8,654	その他利益剰余金	4,387	7,574
前払費用	700	765	繰越利益剰余金	4,387	7,574
未収収益	2,250	2,561	株主資本合計	60,787	63,974
預託金	910	913	その他有価証券	5,151	3,763
金融派生商品	6,595	9,389	評価差額等計	5,151	3,763
仮払金	42	40	純資産の部合計	65,938	67,738
その他の資産	1	1	負債及び純資産計	2,041,390	2,026,775
繰延税金資産	10,488	8,577			
貸倒引当金	△ 39	△ 46			
資産の部合計	2,041,390	2,026,775			

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・ 建物(リース資産以外)
 - ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法
 - ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法
 - ・ 建物以外(リース資産以外)
 - ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法
 - ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法
 - ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法
- なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
 7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 1,273,782 百万円を含んでおります。
13. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(2008 年 3 月 31 日 企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008 年 3 月 31 日 企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が 125 百万円増加し、その他資産が 93 百万円減少し、資産除去債務が 238 百万円計上されております。
また、経常利益が 39 百万円減少し、税引前当期純利益が 236 百万円減少しております。
16. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリューアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	23,746	23,746	—
有価証券	1,903,631	1,898,701	△4,929
売買目的有価証券	1,376,049	1,376,049	—
責任準備金対応債券(*1)	97,033	92,104	△4,929
其他有価証券	430,548	430,548	—
金融派生商品(*2)	9,377	9,377	—
ヘッジ会計が適用されて いないもの	822	822	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	8,555	8,555	—

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、6,921百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびに其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,028百万円であります。

(3) 金融派生商品

通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は26,170百万円、時価は25,565百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は20百万円であります。
18. 貸付金のうち、延滞債権額は、7.3百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち7.2百万円は解約返戻金等で担保されております。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,307百万円であります。
20. 特別勘定の資産の額は、1,387,231百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,247百万円、金銭債務の総額は19,760百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は 15,676 百万円であり、繰延税金負債の総額は 3,247 百万円であり
ます。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は 3,851 百万円であり
ます。繰延税金資産の発生
の主な原因別内訳は、繰越欠損金 6,784 百万円、有価証券評価損 2,357 百万円、有
価証券簿価差額 2,130 百万円、退職給付引当金 1,096 百万円、保険契約準備金 1,060
百万円であり
ます。繰延税金負債の発生
の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 1,574 百万円、移転保険契約価値償却簿価否認額 745 百万円、仮払税金認定損 544 百万円であり
ます。
当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税額控除 5.85%であり
ます。
23. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として機器等があります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 4,129 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 773 百万円 |
| 利息による増加 | 3 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 45 百万円 |
| 当年度末現在高 | 3,405 百万円 |
25. 関係会社の株式は 942 百万円であり
ます。
26. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,094 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 266,272 百万円であり
ます。
27. 1 株当たり純資産額は、△1,475,536,338 円 35 銭であり
ます。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△29,510,726,767 円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 20 株であり
ます。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,217 百万円を含んでおり
ます。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,756 百万円であり
ます。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理して
おり
ます。
30. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであり
ます。
- 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理して
おり
ます。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認して
おり
ます。なお、小区分は、以下のとおりであり
ます。
- ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ② 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。)

31. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	△ 6,724 百万円
ロ 年金資産	3,696 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,028 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	△ 3,028 百万円
ホ 退職給付引当金	△ 3,028 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.00%
ハ 期待運用収益率	1.50%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却
へ 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度 (2009年 4月 1日から 2010年 3月31日まで)	2010年度 (2010年 4月 1日から 2011年 3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		894,303	463,042
保 險 料 等 収 入		640,546	431,181
保 再 保 險 収 入		284,446	279,210
資 産 運 用 収 益		249,486	26,750
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		10,951	11,855
預 貯 金 利 息 入 金		2	4
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		8,043	9,092
貸 付 金 利 息 入 金		278	271
不 動 産 賃 貸 料 入 金		2,624	2,484
そ の 他 利 息 配 当 金		2	3
金 銭 の 信 託 運 用 益		100	—
有 価 証 券 売 却 益		8,123	3,107
有 価 証 券 償 還 益		0	—
金 融 派 生 商 品 収 益		5,107	1,400
為 替 差 益		20	—
そ の 他 運 用 収 益		26	27
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		225,157	10,359
そ の 他 経 常 収 益		4,270	5,110
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		3,630	4,482
保 險 金 据 置 受 入 金		586	534
そ の 他 の 経 常 収 益		53	92
経 常 費 用		877,523	456,835
保 險 金 等 支 払 金		533,284	378,459
保 年 金		33,348	25,557
給 付 金		15,139	19,319
給 約 返 戻 金		23,329	24,530
解 約 返 戻 金		69,703	79,990
そ の 他 返 戻 料		1,653	1,321
再 保 險 料		390,110	227,740
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		283,716	11,317
支 払 備 金 繰 入 額		427	393
責 任 準 備 金 繰 入 額		283,284	10,920
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4	3
資 産 運 用 費 用		4,523	5,353
支 払 利 息		399	401
有 価 証 券 売 却 損		1,766	2,768
有 価 証 券 評 価 損		850	517
為 替 差 損		—	246
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1	7
貸 付 金 償 却		0	0
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		380	385
そ の 他 運 用 費 用		1,125	1,026
事 業 費 用		48,253	53,731
そ の 他 経 常 費 用		7,745	7,973
保 險 金 据 置 支 払 金		998	1,287
税 減 価 償 却 費		2,709	2,802
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,218	1,472
移 転 保 險 契 約 価 値 償 却		131	169
そ の 他 の 経 常 費 用		2,681	2,194
		4	46
経 常 利 益		16,779	6,206
特 別 利 益		—	1,084
法 人 事 業 税 還 付 金		—	1,084
特 別 損 失		262	1,616
固 定 資 産 等 処 分 損 失		110	608
減 損 損 失		—	633
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		152	178
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額		—	196
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		26	45
税 引 前 当 期 純 利 益		16,490	5,628
法 人 税 及 び 住 民 税		92	89
法 人 税 等 調 整 額		△ 316	2,351
法 人 税 等 合 計 益		△ 224	2,440
当 期 純 利 益		16,715	3,187

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 151,064 百万円、費用の総額は 228,929 百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,883 百万円、株式等 964 百万円、外国証券 258 百万円、その他 0 百万円であります。
(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 109 百万円、株式等 2,623 百万円、外国証券 35 百万円であります。
(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 517 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、66 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、68,146 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益 904 百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る 1 株当たり当期純利益は、40,039,348 円 10 銭であります。また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、20,394 円 86 銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 39,973 百万円、出再保険事業費受入 8,610 百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 57,069 百万円、出再保険責任準備金調整額 70,909 百万円等を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、1,334 百万円であります。なお、その内訳は、以下のとおりであります。

イ 勤務費用	1,056 百万円
ロ 利息費用	44 百万円
ハ 期待運用収益	△ 46 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	280 百万円

10. 固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし、保険事業の用に供していない賃貸用不動産等については、物件管理区分ごとに一つの資産グループとし、移転保険契約価値については、移転保険契約の数理計算上の管理区分を一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
著しい収益性の低下と時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物等	合計
賃貸用不動産等	129 百万円	85 百万円	417 百万円	633 百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

11. 関連当事者間との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベスト メンツ・(ネザーランド)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%	劣後特約付金銭消費 貸借契約の締結	支払利息	394	借入金	16,217
						未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ インシュランス・カンパニー	なし	再保険取引	再保険収入	32,007	再保険貸	-
				再保険料	81,000	再保険借	3,428
	マニユファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	118,992	再保険貸	15,123
				再保険料	145,442	再保険借	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
基礎利益 A	8,227	8,302
キャピタル収益	13,351	4,531
金銭の信託運用益	100	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,123	3,107
金融派生商品収益	5,107	1,400
為替差益	20	—
その他キャピタル収益	—	22
キャピタル費用	2,616	4,063
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,766	2,768
有価証券評価損	850	517
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	777
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	10,735	468
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,962	8,771
臨時収益	1,021	475
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	1,021	475
臨時費用	3,203	3,039
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	520	835
個別貸倒引当金繰入額	1	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	2,681	2,194
臨時損益 C	△ 2,182	△ 2,564
経常利益 A+B+C	16,779	6,206

- (注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		56,400	56,400
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,400	56,400
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		8,000	-
当期変動額			
欠損填補		△ 8,000	-
当期変動額合計		△ 8,000	-
当期末残高		-	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 20,327	4,387
当期変動額			
当期純利益		16,715	3,187
欠損填補		8,000	-
当期変動額合計		24,715	3,187
当期末残高		4,387	7,574
株主資本合計			
前期末残高		44,072	60,787
当期変動額			
当期純利益		16,715	3,187
欠損填補		-	-
当期変動額合計		16,715	3,187
当期末残高		60,787	63,974
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△ 2,932	5,151
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,083	△ 1,387
当期変動額合計		8,083	△ 1,387
当期末残高		5,151	3,763
純資産合計			
前期末残高		41,139	65,938
当期変動額			
当期純利益		16,715	3,187
欠損填補		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		8,083	△ 1,387
当期変動額合計		24,798	1,799
当期末残高		65,938	67,738

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	320	—	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,704	—	—	107,704

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	9	7
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	9 (0.1)	7 (0.1)
正 常 債 権	9,333	8,671
合 計	9,342	8,678

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	9	7
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	9 (0.1)	7 (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2010年度末においては7.3百万円のうち7.2百万円、2009年度末においては9.5百万円のうち9.2百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	126,187	132,573
資本金等	60,787	63,974
価格変動準備金	294	472
危険準備金	18,514	19,349
一般貸倒引当金	15	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	6,450	4,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,979	△ 2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,375	26,300
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	2,513	4,332
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,086	20,770
保険リスク相当額 R_1	2,164	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,367	1,218
予定利率リスク相当額 R_2	58	212
資産運用リスク相当額 R_3	14,602	15,409
経営管理リスク相当額 R_4	456	466
最低保証リスク相当額 R_7	4,649	4,408
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,256.4%	1,276.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,540
資本金等	63,974
価格変動準備金	472
危険準備金	19,349
一般貸倒引当金	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300
負債性資本調達手段等	16,217
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	4,299
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	25,776
保険リスク相当額 R_1	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,218
予定利率リスク相当額 R_2	472
資産運用リスク相当額 R_3	20,829
経営管理リスク相当額 R_4	566
最低保証リスク相当額 R_7	3,690
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,028.3%

- (注) 1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2010年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	5,155		5,224	
個 人 変 額 年 金 保 険	1,414,563		1,382,007	
団 体 年 金 保 険	—		—	
特 別 勘 定 計	1,419,719		1,387,231	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	1,440	0	1,335
変 額 保 険 (終 身 型)	2	6,754	2	6,628
変 額 積 立 特 約	—	1,670	—	1,696
合 計	3	9,865	3	9,660

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	61	1.2	61	1.2
有 価 証 券	5,064	98.2	5,140	98.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5,064	98.2	5,140	98.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	30	0.6	22	0.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,155	100.0	5,224	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度		2010年度	
	金 額		金 額	
利 息 配 当 金 等 収 入	0		0	
有 価 証 券 売 却 益	162		183	
有 価 証 券 償 還 益	—		—	
有 価 証 券 評 価 益	880		60	
為 替 差 益	0		0	
金 融 派 生 商 品 収 益	—		—	
そ の 他 の 収 益	0		0	
有 価 証 券 売 却 損	0		—	
有 価 証 券 償 還 損	—		—	
有 価 証 券 評 価 損	△ 5		27	
為 替 差 損	0		0	
金 融 派 生 商 品 費 用	—		—	
そ の 他 の 費 用	0		—	
収 支 差 額	1,048		217	

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	240	1,426,881	239	1,380,235

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	15,848	1.1	10,829	0.8
有 価 証 券	1,392,698	98.5	1,370,909	99.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,392,698	98.5	1,370,909	99.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6,017	0.4	268	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,414,563	100.0	1,382,007	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	383	1,841
有価証券売却益	2,709	5,007
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	230,634	23,548
為替差益	2	0
金融派生商品収益	1,278	—
その他の収益	1	2
有価証券売却損	11,076	6,245
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	△ 1,424	14,011
為替差損	44	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	1,205	—
収 支 差 額	224,108	10,142

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2011年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	405	4	—
ABS-CDO	シニア/メザニン	405	4
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
	エクイティ	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
CLO	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—
CBO	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—
その他	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	488	15	—